

要 望 書

(災害派遣にも配慮した陸上自衛隊日本原駐屯地等の現行体制の確保)

平成28年9月

岡 山 県

要 望

次の事項は、岡山県にとって、県民の安全・安心の確保及び地元経済や地域コミュニティの維持・活性化の観点から、最重要課題に関する要望でありますので、格段の御配慮をいただきますようお願いいたします。

平成28年9月

岡山県知事 伊原木 隆 太

災害派遣にも配慮した陸上自衛隊日本原駐屯地等の現行体制の確保

要望事項

防衛計画の大綱に基づく自衛隊の具体的な体制の検討に当たっては、陸上自衛隊日本原駐屯地等が、県内における災害への迅速・的確な対応により、県民の安全・安心に大きく貢献していることを踏まえ、今後とも災害派遣に支障が生じない体制となるよう配慮すること。

(要望の理由)

現状

- 「防衛計画の大綱」では、陸上自衛隊について、戦車及び火砲を中心として部隊の編成・装備を見直し、効率化・合理化を徹底するとの基本方針が示されており、火砲や戦車を中心に編成されている日本原駐屯地の体制縮小が懸念される。
- 本県において自衛隊は、平成21年の台風災害や平成23年の瀬戸内海の石島の火災^{いしま}などでの救助・消火活動、平成27年1月に笠岡市で発生した鳥インフルエンザにおける防疫活動などにより、多大なご貢献をいただいたところであり、県民の自衛隊への期待や信頼、感謝の想いもますます高まっている。
- 日本原駐屯地及び三軒屋駐屯地が所在する地元では、その存在が地元の経済・社会活動に大きく寄与しているとともに、住民と隊員・家族との交流などを通じて、地域コミュニティの活性化が図られている。
- 奈義町及び津山市にあっては、昨年12月に、関係団体と共に「陸上自衛隊日本原駐屯地充実期成会」を設立して、国への要望活動をはじめとした、同駐屯地の充実に向けた動きを活発化している。

課題

- 大綱に従って策定される次期中期防衛力整備計画に、特科隊や戦車中隊で構成される日本原駐屯地など、本県に所在する駐屯地の隊員削減が盛り込まれることが懸念される。このため、当該計画の策定に当たっては、地域の防衛・警備はもとより、南海トラフ巨大地震など本県における大規模災害への派遣体制に影響が生じないよう、特段の配慮を求めていく必要がある。

【参考】

(本県内の駐屯地の状況)

- 陸上自衛隊日本原駐屯地（奈義町） 第13特科隊など
- 陸上自衛隊三軒屋駐屯地（岡山市北区）第305施設隊など